

補助金で炊き出し機能のある防災拠点を整備



鈴木 弥太郎
(前) 北茨城市議会
(日立労組／茨城地協)



複合防災センター

施設概要

1. 給食センター機能 3,000食を調理し市内小中学校へ配送
2. 防災機能
 - 1) 炊き出し機能 1時間当たり3,000人分のご飯と汁物の供給が可能
 - 2) 避難所機能 最大約200人の避難者受け入れ可能
 - 3) 備蓄機能 3,000人・3日分の非常食等を備蓄可能（他備蓄施設と連携）
 - 4) その他 自家発電設備（200KVA） 受水槽30t

東日本大震災から10年目を迎え、震災復興事業の総仕上げとして防災拠点の機能を兼ね備えた給食センターを有する複合防災センターの整備が進んでいます。大震災時に備蓄物資不足や避難者受入体制構築に時間を要し、特に避難者向けの炊き出しに苦勞をした当市にとっては、炊き出し機能のある給食センターを防災拠点として活用することはとても有用なこととなります。建設費は約13.5億円ですが、財源は復興期間最終年度としての復興交付金、復興特別交付金及び緊急防災・減災事業債

を活用し建設費の約80%が補助金です。施設概要については上記のとおりです。

最後に私事で恐縮ですが3月30日を以って1期4年間の任期を終えました。議員団だより掲載の機会をお与えいただき、御礼を申し上げ心静かにペンを置きます。皆様方のご健勝とご多幸をご祈念申し上げます。ありがとうございました。



日立グループ議員団幹事長 伊藤 健也
日立市議会（日立GLS労組多賀支部）

日頃から日立グループ議員団への各種活動に対するご理解とご協力に感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染者数は、関西、関東圏を中心に再び感染が拡大、特に感染力の強い変異株の感染者も増加してきている中で、早期のワクチン接種が感染の抑止と収束に繋がるものと考えます。

令和3年3月11日は、広範囲に被害が拡大した東日本大震災発生から10年の

浅野議員の「小選挙区での勝利」に繋がる支援の拡大を

節目を迎えました。お亡くなりになりました方々のご冥福をお祈り申し上げます。災害の教訓を忘れることなく、常日頃から災害発生時における行動について認識しておく必要があります。

衆議院総選挙は解散時期が不透明の中、10月でその任期が満了を迎えます。「常在戦場」と言われながらも、現状の「コロナ禍」での支援拡大対応など各種活動の難しさが背景にあることから、大変厳しい選挙戦が予測されます。浅野衆議院議員は私たちの声を国会に届けるべく「くらし最優先」を掲げながら、働く者の声を国政に届けています。

地元での活動が大きく制限されている中、「小選挙区での勝利」に繋がる支援の拡大が必要と考えますので、改めて皆様のご支援を「浅野さとし」に賜いますようお願い申し上げます。

本年3月の任期を以って、準会員として4年間活動を共にしてきました前北茨城市議会議員「鈴木弥太郎」氏が1期4年の任期を全うし勇退されました。氏は議会活動もさることながら、議会改革等にも積極的に取組まれてきました。今後は、地域での活動が中心となるものと思いますが、改めてのご健勝とご活躍をお祈りいたします。



LINE公式アカウント「浅野さとし応援団」で情報発信中！

最新の活動状況、イベント情報などを発信しています。お友達登録をお願いします！

登録方法

LINEアプリの「友達追加」で右のQRコードを読み込みます。



「追加」をタップしてお友達登録完了です。

今号の読みどころ

議員団レポート…（かすみがうら市議会、胎内市議会、沼津市議会、日立市議会、北茨城市議会）

幹事長の主張…浅野議員の「小選挙区での勝利」に繋がる支援の拡大を

浅野衆議院議員・国政レポート…コロナ禍で頑張る皆さんの声を国政に届け続ける

P 2~4



浅野さとし衆議院議員 国政レポート

日立グループ議員団会長 衆議院議員 浅野さとし

コロナ禍で頑張る皆さんの声を国政に届け続ける

ワクチン確保と円滑な接種にむけた環境整備を進める

4月23日、東京都、大阪府、兵庫県、京都府に3度目の緊急事態宣言が発令されました。この感染拡大を繰り返す状況を早く脱するためには、十分なワクチン確保とワクチン接種能力の向上が必要不可欠であり、矢田わか子議員と協力しながらこれらの課題に取組んでいるところです。これまでは医療従事者に対する接種が進められ、4月中旬からは一部地域で65歳以上の高齢者への接種が開始しました。今後控える現役世代への接種まで円滑に進めるためにも、国会においてワクチン接種の作業人材の確保と接種場所の確保等に取り組んでいきます。

今年度は自治体行政のデジタル化が本格化

国会においても新年度早々に、日本の電機産業にも大きな影響を与えるデジタル関連法案が成立する見込みです。これは、政府がもつ法人・個人に関する情報を一元管理し、行政手続きのペーパーレス化と即時決裁化を推進するための法律です。身近な例では、転出・転入に伴う様々な手続きや納税に関する手続きをワンストップで行えるようになる一方、個人情報の取扱いをこれまで以上に政府に委ねることとなるため、個人情報

の取扱いに関する国民の理解促進やサイバーセキュリティ対策が当面の課題となるでしょう。日立グループも全国の自治体や公共団体等に情報システムを多数納入しています。今後の更新作業が円滑に進むよう、政府に対しても計画的なシステム更新を求めています。

新しい時代の「ひとづくり」を進めよう

経済分野では日本の国際的地位の低下が目に見えます。昨年の日本の競争力は世界34位。日本の一人あたりGDPは世界25位にまで低下しました。この状況を打開するためにも、改めて「ひとづくり」に本腰を入れるべき時です。私が所属する国民民主党でも、高校までの教育費の完全無償化や3歳からの義務教育化、リカレント教育の大幅拡充、休職・転職期間中の定額給付制度の創設など「ひとづくり」に関する多くの提案を発表しました。現在、少人数学級やIT教育などが進められていますが、子ども達だけでなく大人の学び直しも含めた全世代型教育制度改革に取り組む、新しい時代の教育の在り方を検討していきたいと思っています。

私の一期目の任期もあと半年となりました。コロナ禍の中で頑張っている皆さんの声を国政に届け続けるためにも、次の選挙は絶対に負けない戦いです。私自身も必死で戦い抜く覚悟です。最後に、日立グループ関係者のご健康と更なるご活躍を祈念いたします。

市政だより

3市1町の新広域ごみ処理施設供用開始



川村 成二
かすみがうら市議会
(日立建機労組／土浦支部)

広域連携で焼却能力の大幅縮減と 再生可能エネルギーで 環境に配慮



霞台クリーンセンターみらい

かすみがうら市のごみ処理施設は、市町村合併に伴い本市全域と土浦市・石岡市の一部地域を対象に運営していましたが、土浦市・石岡市の脱退、現有施設の老朽化や人口5万人以下での将来の単独建替え費用の負担などが課題となっていました。

1997年、国の「ごみ処理広域化計画」を受け、茨城県が県内を10ブロックに分け広域化処理を推進することから、三つに分かれていた石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町4市町の組合の再編統合が進み、新たな霞台厚生施設組合が誕生し、2017年に新施設建設に着手しました。

新施設は、設計・建設・運営を一括で担う「DBO方式」を採用し、

日立造船・極東・株木特定建設工事共同企業体により建設され、ごみ焼却施設とリサイクルセンターで構成されています。

ごみ焼却施設の処理能力は215t/日で、旧3施設の合計処理能力351t/日に比べ約39%の縮減が図られ、また、再生可能エネルギー施設として、ごみの持つエネルギーを最大4,430kwの電力に変える発電設備を有し、これまで以上に環境に配慮しており、SDGsなどの世界的課題や「2050年カーボンニュートラル」に向けた地球温暖化対策に寄与する施設です。

今後は、4市町合計約21万人が連携・協力して、3R、ごみ処理経費の削減、廃棄物処理システムの強靱化を推進していきます。

議場コンサートを開催

市政だより

開かれた議会を目指し 議会改革に 取り組む



市民も演奏に
酔いしれる



渡辺 宏行
胎内市議会
(産機労組／中条支部)

胎内市議会では、平成25年2月に「議会基本条例」を制定し、「市民に開かれた議会を目指す」ことを、議会改革の柱に掲げ取り組みを推進しております。

具体的には、フェイスブックによる議会活動の情報発信、議会モニター制度の導入、議場コンサートの実施、本会議中継（ライブ配信）の拡大、市民との意見交換会の開催など、市民に議会が身近に感じられるよう努めてきました。

また、議会改革の一環として昨年の第1回定例会初日、市民に議会への関心を高めてもらおうと本会議前に、議場で市民有

志による「ジャズコンサート」を、初の試みとして開催しました。普段は厳粛な雰囲気包まれる議場がコンサート会場となり、傍聴にきた市民も演奏に酔いしれていました。

議場コンサートは、議会に対して興味を引き付ける目的で開催されている自治体が増えているといわれています。

今年はコロナ禍で、議場コンサートは開催できませんでしたが、今後も市民に開かれた議会を目指し、議会改革に積極的に取り組んでいきます。

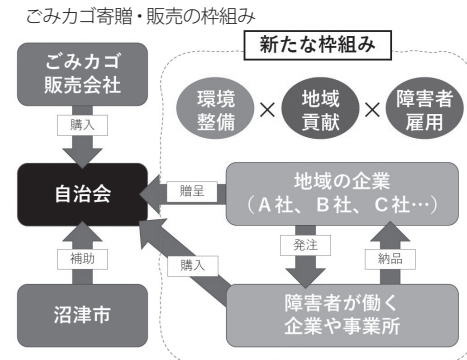
市政だより

カラス公害対策の取組み

企業の援助による 「スポンサー方式」で整備



深田 昇
沼津市議会
(明電舎労組／沼津支部)



「カラスのゴミ置き場あらし」が全国的な課題となっており、ごみの上にネットをかけたり、軽くてコンパクトな折り畳み式ごみカゴを設置するなどの対策が各地で進んでいます。皆さまがお住まいの町の状況はいかがでしょうか。

我がまち沼津市においても、市の予算の1/2の補助を受けながらの自治会等によるごみカゴ整備が行われていますが、設置ニーズの高さから、年度が新しくなった直後に多くの補助申請がなされ、すぐに市の予算枠は枯渇し、次年度まで申請を待た

ねばならない…といった状況が続いています。こうした中、市の補助金による整備+αの対応は取れないものと調査・研究したところ、自治会が企業や団体の援助を受ける「スポンサー方式」で整備を進める事例がありました。昨年、この事例を参考にしつつ、とある企業グループと連携して、「環境整備×地域貢献×障害者雇用」の枠組みで折り畳み式ごみカゴを地域に寄贈する形を作り上げることができました。本枠組みをさらに磨き上げつつ、拡大していければと考えています。



防犯灯の管理体制と市報の配布体制の再構築

市政だより

町内会主体から各地域の実情に応じた方式へ



LED化された
防犯灯

日立市における防犯灯の管理と市報の配布は、町内会へ加入している住民が主体となって行っています。

しかしながら、本市では、高齢などを理由とした町内会脱退による加入率の低下を背景に、今後の町内会存続が危惧されてきたことから、防犯灯の管理体制と市報の配布体制の再構築が必要になりました。

そこで、防犯灯については、町内会が電気代を負担している約1万3千灯の防犯灯に対し平成30年度からLED化を進め、電気代負担の軽減を図るとともに、全ての防犯灯をLED化したのち、市が電気代を負担するなど、新たな管理体制を構築します。

また、市報については、市民の75%が市報から市の情報入手しているとのアンケート結果を踏まえ、全世帯へ市報を配布することとし、これまで通りの町内会による配布に加え各地域



白石 敦
日立市議会
(HiICS労組)

全世帯へ
配布される市報

コミュニティによるポスティング方式、または、民間事業者への委託によるポスティング方式など、各地域の実情に応じた方式を採用して新たな配布体制を構築します。

これらの取組みは、民主クラブが市民からの要望を市へ提言してきたことであり、本年10月から実現されますが、引続き市民ニーズを捉えながら、行政サービスの向上に努めてまいります。